

2 事業所規模30人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金の調査産業計）は、平成11年に比べ0.8%の増加
 平成12年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、397,511円と平成11年に比べ0.8%増加し、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いた）の現金給与総額（調査産業計）は、平成11年に比べ1.6%増加した。

全国と対前年増減率を比較すると、三重県の名目賃金（現金給与総額、調査産業計）は0.8%の増、全国平均は0.4%の増と0.4ポイントの差が、三重県の実質賃金（現金給与総額、調査産業計）は1.6%の増、全国平均は1.3%増と0.3ポイントの差が生じている。

（表1・図1）

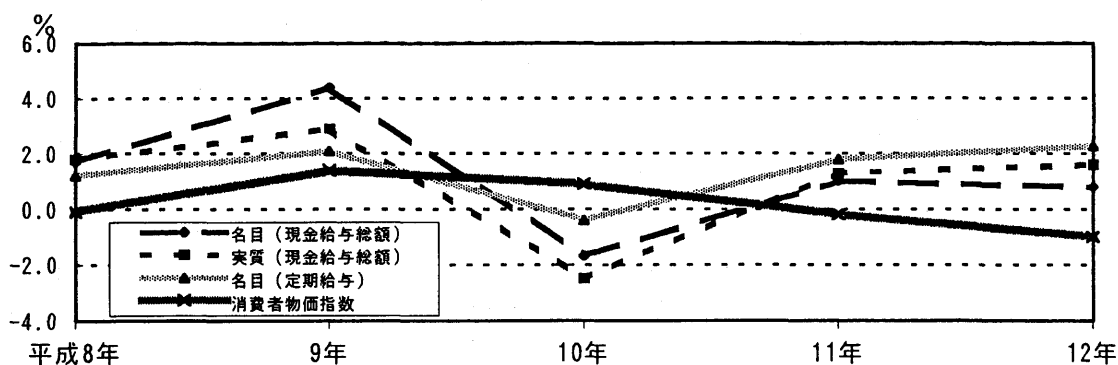
表1 賃金の動き

（単位：円・% H7=100）

	三重県							全国						
	名目賃金			実質賃金		消費者物価		名目賃金			実質賃金		消費者物価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
8年	381,478	101.7	1.7	101.8	1.8	99.9	-0.1	413,096	101.6	1.6	101.6	1.6	100.0	0.0
9年	399,261	106.2	4.4	104.8	2.9	101.3	1.4	421,384	103.6	2.0	102.0	0.4	101.6	1.6
10年	393,207	104.4	-1.7	102.2	-2.5	102.2	0.9	415,675	102.2	-1.4	99.9	-2.1	102.3	0.7
11年	394,176	105.4	1.0	103.5	1.3	102.0	-0.2	396,291	101.1	-1.1	99.2	-0.7	101.9	-0.4
12年	397,511	106.2	0.8	105.2	1.6	101.0	-1.0	398,069	101.5	0.4	100.5	1.3	101.0	-0.9

※指数及び増減率は、平成11年1月の標本抽出替えに伴うギャップを修正した数値をもとに算出しており実数から算出した値とは必ずしも一致しない。（以下同じ。）

図1 賃金の増減率の推移－調査産業計－



現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は309,712円と、平成11年に比べ2.3%増加し、ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は87,799円で、平成10年以降減少を続けている。

(図1, 表2)

表2 月間賃金の内訳

(単位:円・%)

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
8年	381,478	1.7	292,733	1.2	88,745	519
9年	399,261	4.4	299,532	2.1	99,729	10,984
10年	393,207	-1.7	299,335	-0.4	93,872	-5,857
11年	394,176	1.0	302,651	1.8	91,525	-2,347
12年	397,511	0.8	309,712	2.3	87,799	-3,726

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が571,321円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が605,360円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が、2.9%増と最も高く、次いで「運輸・通信業」、「建設業」の順になった。

全国の現金給与総額と比較すると、「建設業」、「製造業」、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。(表3・図2)

千円 図2 産業別現金給与総額

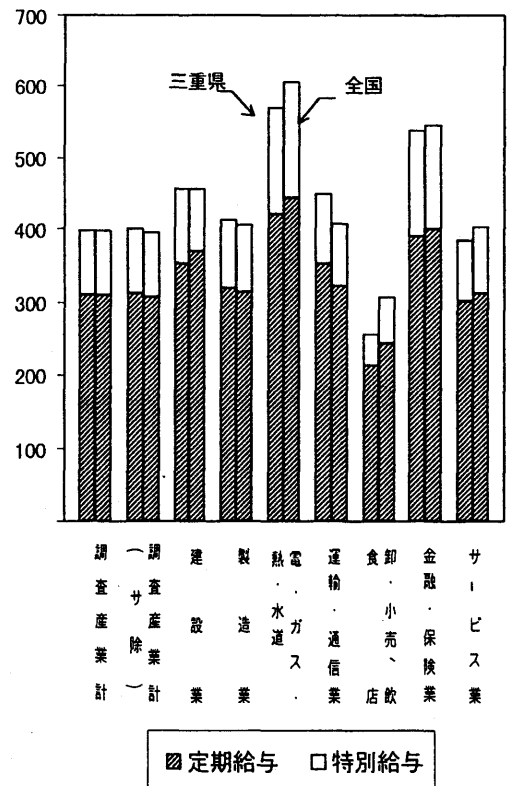


表3 産業別賃金の動き現金給与総額（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前増減率	金額	対前増減率	金額	対前年差	金額	対前増減率	金額	対前増減率	金額	対前年差
調査産業計	397,511	0.8	309,712	2.3	87,799	-3,726	398,069	0.4	308,930	1.0	89,139	-985
調査産業計（サ除）	401,147	1.9	311,766	2.7	89,381	-166	395,537	1.1	308,038	1.2	87,499	668
建設業	457,270	2.2	352,222	-1.8	105,048	16,263	455,622	-0.2	369,261	0.7	86,361	-3,665
製造業	414,134	1.2	319,658	2.5	94,476	-1,364	406,707	1.8	314,680	1.6	92,027	2,590
電・ガス・熱・水道	571,321	0.9	421,045	3.7	150,276	-10,419	605,360	-1.0	444,182	1.0	161,178	-12,284
運輸・通信業	449,451	2.6	352,074	4.3	97,377	-2,387	408,243	1.1	323,014	0.9	85,229	1,223
卸・小売、飲食店	255,296	2.9	213,321	4.3	41,975	-1,067	307,103	-0.1	242,326	0.2	64,777	-492
金融・保険業	536,661	1.5	389,564	0.6	147,097	2,727	546,375	2.7	399,779	3.2	146,596	993
サービス業	385,453	-2.9	302,901	0.9	82,552	-17,401	403,621	-1.0	310,885	0.4	92,736	-4,831

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売、飲食店」は「卸売・小売業、飲食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男 487,215 円、女 237,066 円となり、月額男女差は 250,149 円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の 719,175 円で、女で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 411,212 円であった。

産業別に男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が 34.5 と最も格差が大きく、次いで「金融・保険業」、「製造業」が並んだ。

男女格差について、全国と三重県を比較して最も差が大きい産業は、「運輸・通信業」で、三重県の男女格差は 67.9、全国は 49.3 と 18.6 ポイントの差が生じている。

現金給与総額（調査産業計）については、三重県は、48.7、全国は 49.0 となっている。

(表4)

表4 産業別現金給与総額の男女差

(単位：円)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	487,215	237,066	48.7	494,466	242,359	49.0
調査産業計（サ除）	488,888	206,801	42.3	490,275	205,518	41.9
建設業	502,473	257,472	51.2	488,243	252,487	51.7
製造業	488,431	217,636	44.6	491,697	212,515	43.2
電・ガス・熱・水道	589,484	411,212	69.8	637,119	386,675	60.7
運輸・通信業	468,423	318,003	67.9	451,415	222,383	49.3
卸・小売、飲食店	419,166	144,536	34.5	449,730	167,028	37.1
金融・保険業	719,175	320,429	44.6	738,076	318,137	43.1
サービス業	479,313	297,527	62.1	506,525	297,078	58.7

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 448,958 円、パートタイム労働者 100,733 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の就業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「調査産業計」で 22.4、「製造業」で 27.4、「卸売・小売業、飲食店」で 21.3、「サービス業」で 24.5 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金

（単位：円）

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	448,958	347,100	101,858	100,733	22.4	94,037	6,696
製造業	437,673	336,519	101,154	119,838	27.4	108,858	10,980
卸・小売、飲食店	413,063	335,198	77,865	87,802	21.3	83,931	3,871
サービス業	442,320	344,511	97,809	108,206	24.5	100,035	8,171

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

（2）労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間は、平成 11 年に比べ 1.7%の増加。

平成 12 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、157.2 時間と、平成 11 年に比べ 1.7%増加した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は 145.7 時間と、平成 11 年に比べ 1.1%増加し、「所定外労働時間」は 11.5 時間と、平成 11 年に比べ 11.5%増加した。

全国と対前年増減率を比較すると、総実労働時間について三重県は 1.7%の増、全国は 0.9%の増と 0.8 ポイントの差が生じている。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.7 日と平成 11 年を上回った。

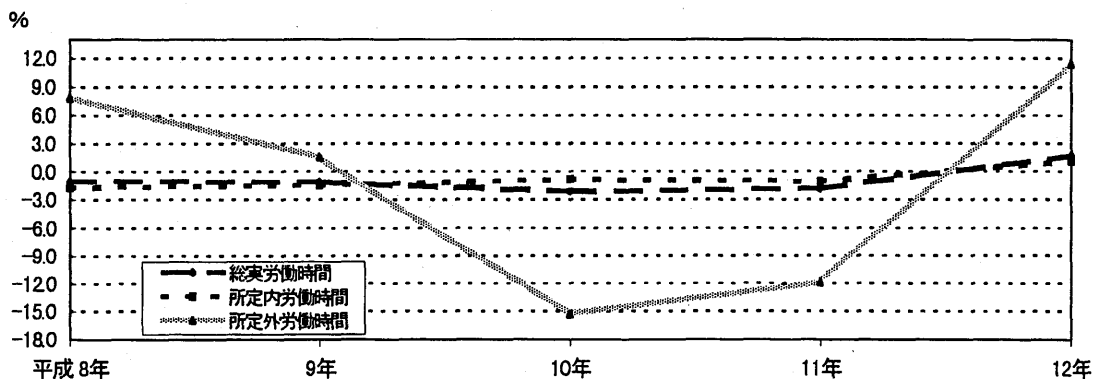
（表 6・図 3）

表 6 労働時間・出勤日数の動き

（単位：時間・日・%）

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成 8年	163.0	-1.0	149.2	-1.7	13.8	7.9	20.0	-0.1	159.9	0.3	147.8	-0.2	12.1	7.0	20.0	0.0
9年	162.0	-1.1	147.6	-1.4	14.4	1.6	19.8	-0.2	158.3	-1.0	145.8	-1.4	12.5	3.1	19.8	-0.2
10年	159.3	-2.1	146.8	-0.8	12.5	-15.3	19.6	-0.2	156.6	-1.1	145.2	-0.4	11.4	-8.7	19.8	0.0
11年	154.5	-1.8	144.2	-1.0	10.3	-11.9	19.6	0.0	153.5	-0.9	142.4	-0.8	11.1	-1.7	19.6	-0.2
12年	157.2	1.7	145.7	1.1	11.5	11.5	19.7	0.1	154.9	0.9	143.3	0.6	11.6	5.1	19.7	0.1

図3 労働時間の増減率の推移－調査産業計－



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別に総実労働時間を比較すると「運輸・通信業」が172.4時間と最も長く、次いで、「建設業」、「製造業」の順になった。

全国は、「建設業」が170.3時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「運輸・通信業」が、2.7%増と最も高く、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

全国の総実労働時間と比較すると、「製造業」、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。

また、産業別に出勤日数を比較すると、「建設業」が20.7日と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「サービス業」の順になった。(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

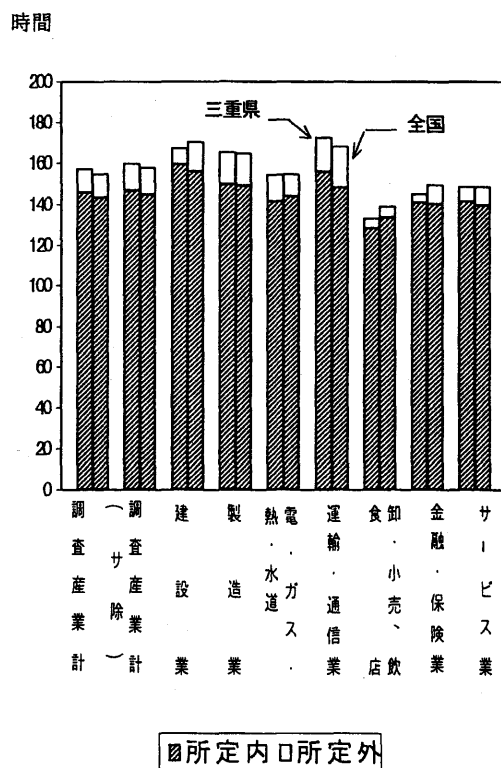


表7 産業別労働時間の動き

(単位:時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	157.2	1.7	145.7	1.1	11.5	11.5	19.7	0.1
	調査産業計(サ除)	159.7	2.0	146.9	1.2	12.8	12.8	19.7	0.1
	建設業	167.2	-0.6	159.3	-0.4	7.9	-3.1	20.7	-0.2
	製造業	165.4	2.5	149.9	1.0	15.5	18.8	19.6	0.3
	電・ガス・熱・水道	154.6	0.2	141.6	-0.3	13.0	7.2	18.9	0.1
	運輸・通信業	172.4	2.7	155.9	1.9	16.5	10.5	20.5	0.2
	卸・小売、飲食店	133.0	1.1	128.4	1.9	4.6	-15.5	19.5	0.0
	金融・保険業 サービス業	145.2 148.6	-0.3 0.7	140.9 141.5	0.0 0.7	4.3 7.1	-8.4 2.1	19.4 19.7	0.0 0.0
全国	調査産業計	154.9	0.9	143.3	0.6	11.6	5.1	19.7	0.1
	調査産業計(サ除)	157.8	1.0	145.0	0.5	12.8	7.0	19.9	0.1
	建設業	170.3	0.3	155.9	0.1	14.4	2.7	20.8	0.1
	製造業	164.7	1.7	149.3	0.6	15.4	13.6	19.7	0.1
	電・ガス・熱・水道	154.9	1.6	144.0	1.6	10.9	0.9	19.1	0.3
	運輸・通信業	168.2	0.4	148.3	0.5	19.9	-0.9	20.3	0.1
	卸・小売、飲食店	139.0	0.6	133.6	0.5	5.4	0.3	19.9	0.2
	金融・保険業 サービス業	149.6 148.6	0.8 0.8	140.4 139.5	0.5 0.8	9.2 9.1	6.4 0.4	19.4 19.4	0.2 0.2

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間(調査産業計)を比較すると、男167.3時間、女139.1時間となり、男女差は、28.2時間であった。

産業別労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「運輸・通信業」の177.9時間で、女で最も時間が長いのは「建設業」の155.5時間であった。

総実労働時間(調査産業計)について、全国の男女格差(男を100とした場合の女の割合)と比較すると、三重県は83.1で、全国の83.2より0.1ポイント格差が大きくなった。

産業別に男女格差を総実労働時間で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が73.4と最も大きく、次いで「運輸・通信業」、「金融・保険業」の順になった。(表8)

表8 産業別総実労働時間の男女差

(単位:時間)

	三重県			全国		
	男	女	対男比率	男	女	対男比率
調査産業計	167.3	139.1	83.1	165.5	137.7	83.2
調査産業計(サ除)	169.5	138.0	81.4	168.4	136.4	81.0
建設業	169.8	155.5	91.6	173.1	152.9	88.3
製造業	170.4	152.1	89.3	171.3	149.6	87.3
電・ガス・熱・水道	155.6	146.6	94.2	156.0	147.2	94.4
運輸・通信業	177.9	134.8	75.8	176.6	132.0	74.7
卸・小売、飲食店	158.1	116.1	73.4	156.2	122.1	78.2
金融・保険業	153.1	135.9	88.8	156.8	140.8	89.8
サービス業	156.5	141.4	90.4	157.3	139.5	88.7

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 167.5 時間、パートタイム労働者 97.4 時間であった。

また、就業形態別に出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 20.2 日、パートタイム労働者 17.2 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数

（単位：時間・日）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	167.5	154.4	13.1	20.2	97.4	95.4	2.0	17.2
製造業	169.3	152.9	16.4	19.7	115.5	111.4	4.1	18.0
卸・小売、飲食店	173.2	165.5	7.7	21.2	90.4	89.1	1.3	17.7
サービス業	159.6	151.3	8.3	20.5	95.1	94.0	1.1	15.7

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、平成 11 年に比べ 3.4% の減少

平成 12 年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は 329,893 人と平成 11 年に比べ 3.4% 減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国と対前年増減率を比較すると、三重県は、3.4% の減、全国は、1.2% の減と、2.2 ポイントの差が生じている。

（表 10、表 11）

表 10 雇用の動き

（単位：%）

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成 8 年	100.5	0.5	99.6	-0.4
9 年	102.3	1.8	99.8	0.2
10 年	101.5	-0.8	99.9	0.1
11 年	99.5	-2.0	98.7	-1.2
12 年	96.1	-3.4	97.6	-1.2

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別に常用労働者数を比較すると、「製造業」が 146,251 人（構成比 44.3%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別に常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 211,632 人、女 118,261 人で、構成比は、男 64.2%、女 35.8% であった。（表 11）

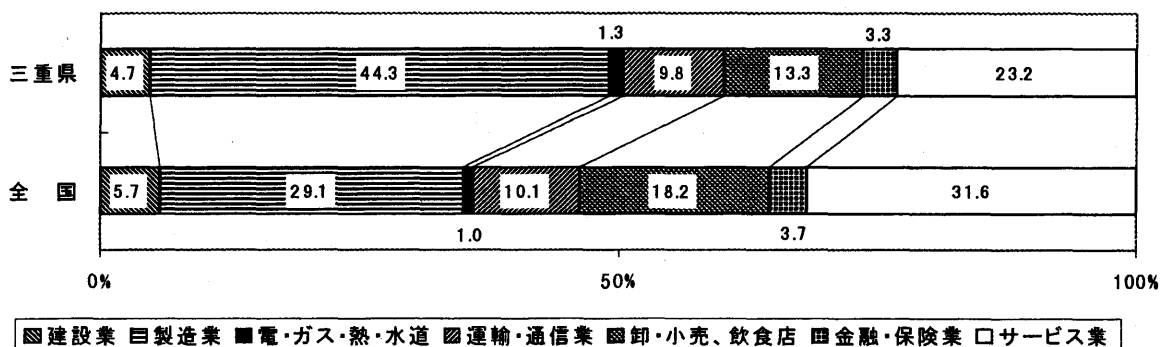
表 1 1 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数 (人)	構成比 (%)			男子 (人)	女子 (人)	
			合計	男子	女子			
三重 県	調査産業計	329,893	100.0	64.2	35.8	211,632	118,261	-3.4
	調査産業計(サ除)	253,476	76.8	68.9	31.1	174,662	78,813	-2.9
	建設業	15,386	4.7	81.5	18.5	12,545	2,842	0.8
	製造業	146,251	44.3	72.6	27.4	106,170	40,081	-3.0
	電・ガス・熱・水道	4,154	1.3	89.8	10.2	3,732	421	-2.2
	運輸・通信業	32,255	9.8	87.4	12.6	28,205	4,051	-4.1
	卸・小売、飲食店	43,749	13.3	40.3	59.7	17,624	26,126	-3.6
	金融・保険業 サービス業	10,738 76,418	3.3 23.2	54.2 48.4	45.8 51.6	5,823 36,969	4,916 39,448	2.6 -5.1
全 国	調査産業計	(千人) 25,077	(%) 100.0	(%) 61.6	(%) 38.4	(千人) 15,445	(千人) 9,632	(%) -1.2
	調査産業計(サ除)	17,301	69.0	66.7	33.3	11,545	5,756	-2.1
	建設業	1,431	5.7	86.2	13.8	1,234	197	-3.4
	製造業	7,287	29.1	69.6	30.4	5,073	2,213	-1.9
	電・ガス・熱・水道	242	1.0	87.2	12.8	211	31	-8.7
	運輸・通信業	2,526	10.1	80.6	19.4	2,035	491	-1.3
	卸・小売、飲食店	4,562	18.2	49.7	50.3	2,266	2,297	-2.0
	金融・保険業 サービス業	932 7,928	3.7 31.6	54.5 50.4	45.5 49.6	508 3,998	423 3,929	-4.2 1.1

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

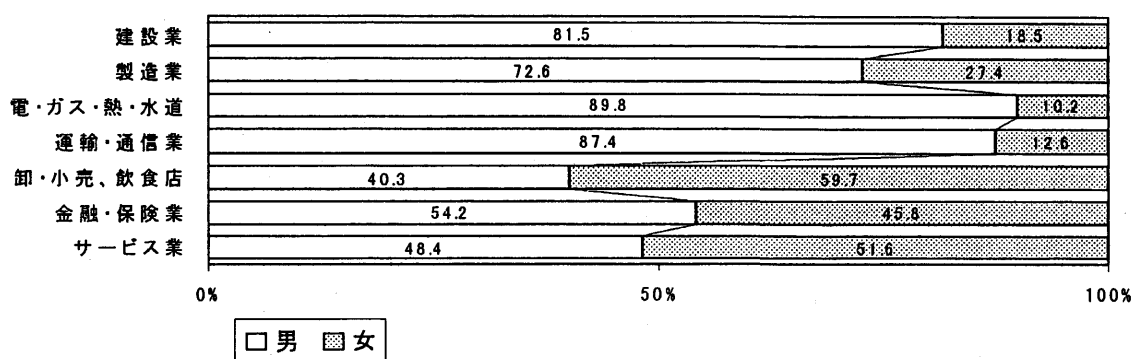
常用労働者の産業別構成比について、主なものを全国と比較すると、「製造業」では、三重県は44.3%で全国の29.1%を15.2ポイント上回っている。「サービス業」では、三重県は23.2%で全国の31.6%を8.4ポイント下回っている。(図5)

図 5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の89.8%で、女の占める割合が最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の59.7%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は281,035人、パートタイム労働者は48,858人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は14.8%、全国は17.3%と、2.5ポイントの差が生じている。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が48.6%と最も高く、次いで「サービス業」、「製造業」の順になった。

男女別に常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男女とも最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」で、男18.7%、女68.7%であった。

（表12・図7）

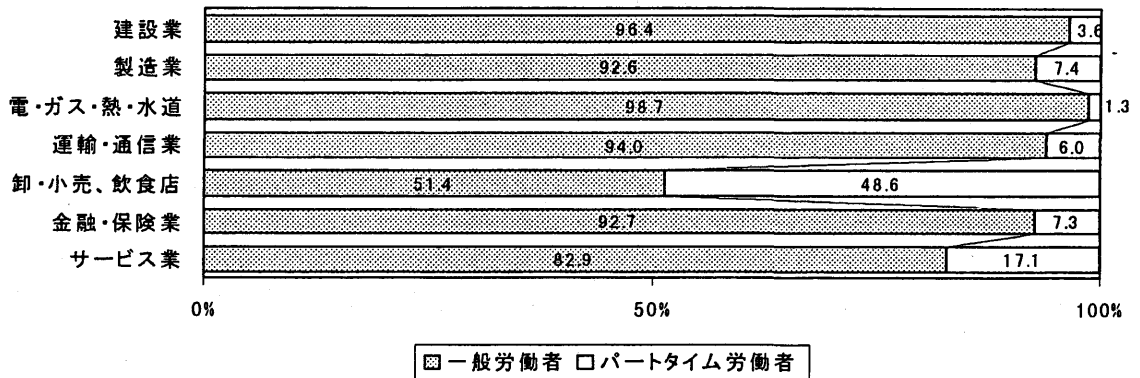
表12 就業形態別雇用

（単位：人・%）

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	男		女			
					比率	比率	比率	比率		
調査産業計	281,035	202,181	78,854	48,858	14.8	9,451	4.5	39,407	33.3	17.3
調査産業計(サ除)	217,681	168,681	48,999	35,795	14.1	5,981	3.4	29,814	37.8	17.2
建設業	14,833	12,391	2,442	553	3.6	154	1.2	400	14.1	2.6
製造業	135,421	104,468	30,953	10,830	7.4	1,702	1.6	9,128	22.8	10.6
電・ガス・熱・水道	4,098	3,707	389	56	1.3	25	0.7	32	7.6	1.2
運輸・通信業	30,311	27,430	2,882	1,944	6.0	775	2.7	1,169	28.9	12.1
卸・小売、飲食店	22,494	14,324	8,171	21,255	48.6	3,300	18.7	17,955	68.7	38.5
金融・保険業	9,952	5,823	4,130	786	7.3	0	0.0	786	16.0	6.3
サービス業	63,356	33,499	29,856	13,062	17.1	3,470	9.4	9,592	24.3	17.6

※各月平均を加算・除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移を比較すると、平成11年に比べ平成12年は、「製造業」「サービス業」で上昇している。調査産業計で過去5年間の推移をみると、平成12年は平成11年に次いで高い率を示している。

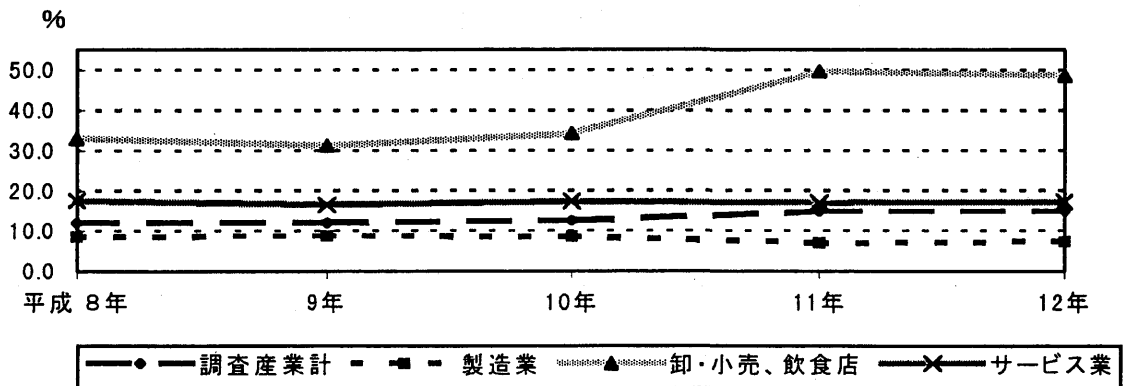
(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成 8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
調 査 産 業 計	12.0	12.0	12.5	14.9	14.8
製 造 業	8.5	8.8	8.6	6.9	7.4
卸・小売、飲食店	33.1	31.2	34.3	49.7	48.6
サ ー ビ ス 業	17.5	16.5	17.4	16.9	17.1

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率1.44%、離職率1.53%となり、離職率が0.09ポイント上回った。（図9）

産業別に比較すると、入職率は、「卸売・小売業、飲食店」が2.17%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が2.22%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

「金融・保険業」については、入職率が離職率を0.02ポイント上回り、「建設業」は、入職率と離職率が同じであった。他の産業は、「運輸・通信業」の0.44ポイントを最高に離職率が入職率を上回っている。（表14・図10）

図9 入職・離職率の動き－調査産業計－

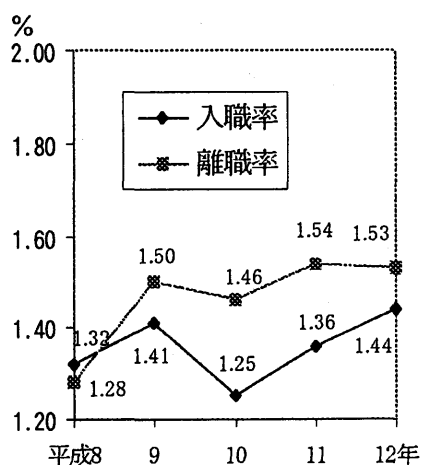


図10 産業別労働異動率

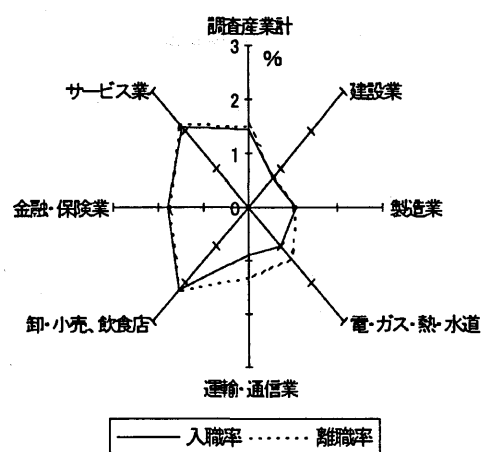


表14 産業別労働異動率 (%)

	入職率	離職率
調査産業計	1.44	1.53
建設業	0.80	0.80
製造業	1.06	1.08
電・ガス・熱・水道	1.02	1.37
運輸・通信業	0.88	1.32
卸・小売、飲食店	2.17	2.22
金融・保険業	1.79	1.77
サービス業	2.10	2.20